

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第35期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社ハークスレイ
【英訳名】	HURXLEY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 青木 達也
【本店の所在の場所】	大阪市北区鶴野町3番10号
【電話番号】	06(6376)8088(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大槻 哲也
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区鶴野町3番10号
【電話番号】	06(6376)8088(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大槻 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第31期 平成21年3月	第32期 平成22年3月	第33期 平成23年3月	第34期 平成24年3月	第35期 平成25年3月
売上高(千円)	57,179,787	66,059,554	59,168,899	55,669,216	53,944,653
経常利益(千円)	10,196	93,639	735,391	1,268,330	1,203,504
当期純利益又は 当期純損失()(千円)	2,355,310	409,417	600,583	380,030	700,820
包括利益(千円)	-	-	149,446	398,852	802,439
純資産額(千円)	20,520,475	17,977,296	15,303,271	15,430,206	16,012,810
総資産額(千円)	52,501,690	50,915,344	45,212,306	41,984,625	39,615,370
1株当たり純資産額(円)	1,553.92	1,484.71	1,519.87	1,530.17	1,593.06
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()(円)	235.13	41.00	60.15	38.06	70.18
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	29.6	29.1	33.6	36.4	40.2
自己資本利益率(%)	-	-	4.0	2.5	4.5
株価収益率(倍)	-	-	8.3	13.5	10.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,204,838	2,453,052	3,079,811	1,868,857	3,749,246
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	192,317	2,721,799	337,133	62,272	135,241
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,142,739	386,085	4,303,903	2,545,269	3,766,975
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	7,497,715	6,934,800	6,047,496	5,320,667	5,437,724
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	938 [2,189]	732 [2,100]	616 [1,809]	579 [1,865]	535 [1,948]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第31期および第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第33期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、第34期および第35期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第31期および第32期の自己資本利益率及び株価収益率は当期純損失であるため記載しておりません。
- 第31期第1四半期連結会計期間末より持分法適用関連会社であったTRNコーポレーション(株)(現 店舗流通ネット(株))を連結の範囲に含めております。また第34期より非連結子会社であった(株)ハーツフードサービスを連結の範囲に含めております。
- 連結子会社でありましたTCVP3号投資事業組合は、平成24年11月15日付にて解散し清算いたしました。清算に伴い、連結の範囲からTCVP3号投資事業組合を除外いたしております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第31期 平成21年3月	第32期 平成22年3月	第33期 平成23年3月	第34期 平成24年3月	第35期 平成25年3月
売上高(千円)	27,968,781	24,826,755	23,147,735	22,185,887	22,421,553
経常利益(千円)	1,555,080	1,363,276	695,982	881,188	501,153
当期純利益又は 当期純損失()(千円)	5,174,147	515,141	184,427	358,614	200,418
資本金(千円)	4,036,649	4,036,649	4,036,649	4,036,649	4,036,649
発行済株式総数(株)	11,025,032	11,025,032	11,025,032	11,025,032	11,025,032
純資産額(千円)	10,457,870	9,539,253	9,468,939	9,566,288	9,687,015
総資産額(千円)	19,852,302	20,105,078	19,524,552	22,922,022	21,122,751
1株当たり純資産額(円)	1,046.59	954.70	947.66	957.40	969.48
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	18.00 (6.00)	14.00 (14.00)	22.00 (12.00)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()(円)	516.21	51.56	18.46	35.89	20.06
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	52.7	47.5	48.5	41.7	45.9
自己資本利益率(%)	-	-	1.9	3.8	2.1
株価収益率(倍)	-	-	27.0	14.3	37.7
配当性向(%)	-	-	97.5	39.0	109.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	338 [885]	286 [1,099]	265 [1,016]	268 [1,096]	275 [1,181]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第31期および第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第33期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、第34期および第35期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第31期および第32期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

当社は「ほっかほっか亭」の創業に参加した青木達也（現代表取締役会長兼社長）が、昭和54年3月に西日本エリアに「ほっかほっか亭」をフランチャイズ展開するため大阪に進出し、基盤を確立いたしました。設立以降の沿革は次のとおりであります。

年月	沿革
昭和55年3月	近畿地区のフランチャイズ店舗増加に伴い、同地区本部機構として大阪市福島区福島7丁目14番18号に、資本金300万円で、(株)ほっかほっか亭大阪事業本部を設立。
昭和60年1月	(株)ほっかほっか亭総本部は、全国を東部、関西、九州に分け、域内地区本部をも統轄する3地域本部制を導入、当社は関西地域本部となる。
昭和61年5月	商号を(株)ほっかほっか亭関西地域本部に変更。同時に本店を大阪市福島区福島6丁目9番11号へ移転。
昭和64年1月	商号を(株)関西ほっかほっか亭に変更。
平成2年3月	大阪市福島区福島3丁目14番29号に新社屋を建設し、本店を移転。
平成3年1月	(株)ほっかほっか亭広島事業本部を吸収合併し、資本金1億5,600万円となる。
平成4年11月	(株)アサヒ物流（資本金3,000万円、100%出資）を設立。（現・連結子会社）
平成5年7月	商号を(株)ハークスレイに変更。
平成6年4月	(株)ほっかほっか亭岡山地区本部を吸収合併し、資本金1億6,698万円となる。
平成7年9月	資本金3億8,303万4,890円に増資。
平成7年10月	大阪市福島区福島5丁目9番6号に本社事務所を移転。
平成9年2月	貝塚精米工場（大阪府貝塚市）を設置。
平成9年3月	本店を大阪市福島区福島5丁目9番6号へ移転。
平成9年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録し、資本金11億8,903万4,890円となる。
平成9年11月	(株)アサヒ・トーヨー（資本金3億円、49%出資）を設立。（現・持分法適用関連会社）
平成10年6月	品質管理室中央研究所（自社研究機関）を設置。
平成11年11月	資本金40億23万4,890円に増資。
平成13年2月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第二部上場。
平成13年9月	北欧フードサービス(株)の発行済株式総数のうち98%を取得。（現・連結子会社）
平成16年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部上場。
平成17年4月	大阪市北区鶴野町3番10号に新たに研修センターを完成、同地に本店を移転。
平成17年7月	兵庫県尼崎市に阪神カミッサリーを設置。
平成18年6月	(株)ほっかほっか亭総本部の発行済株式総数のうち54.17%を取得（現・連結子会社）
平成18年10月	T R Nコーポレーション(株)（現・連結子会社・店舗流通ネット(株)）の発行済株式総数のうち31.91%を取得
平成20年5月	T R Nコーポレーション(株)の発行済株式総数のうち20.02%を追加取得し子会社とする。（発行済株式総数に対し、当社が51.94%を保有）
平成21年3月	連結子会社の(株)ほっかほっか亭総本部により(株)鹿児島食品サービスの発行済株式総数のうち71%を取得。
平成22年2月	第三者割当により、T R Nコーポレーション(株)の新株式の発行の引受を実施。（発行済株式総数に対し、当社が69.26%を保有）
平成22年11月	(株)ハーツトレーディングにおいて、新業態であるステーキ&ハンバーグ「けん」の運営を開始。また、(株)ハーツグラントフードサービス（現・連結子会社・(株)ハーツフードサービス）へ商号を変更。
平成23年2月	当社を親会社とし、T R Nコーポレーション(株)を完全子会社とする平成22年12月7日締結の株式交換契約に伴い、同社を完全子会社とする。
平成24年3月	グループ連結子会社（T R Nグループ）の組織再編として、T R Nアセッツ(株)を存続会社とするT R Nコーポレーション(株)、店舗流通ネット(株)、T R Nアセッツ(株)および店舗サポートシステム(株)の子会社4社の合併を実施。合併存続会社は、同時に店舗流通ネット(株)に商号変更。
平成24年6月	連結子会社の(株)ハーツグラントフードサービスにおいて、(株)ハーツフードサービスに商号変更。ハンバーグレストラン「キサラ」を展開
平成25年4月	連結子会社の(株)アサヒ物流と(株)ハーツフードサービスの2社間にて、(株)アサヒ物流を存続会社として合併

3【事業の内容】

当社企業グループは、提出日現在において当社のほか、子会社7社、関連会社2社で構成されております。

当社企業グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社などの当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

〔持ち帰り弁当事業〕 当社は、作りたてのあたたかいお弁当を持ち帰り方式で販売する「ほっかほっか亭」店舗をフランチャイズチェーンシステムにより、西日本において展開しております。加盟店部門は、加盟店に対して弁当の材料である食材・包材等を販売するとともに、加盟店よりロイヤリティその他の営業収入を得ており、直営部門は、直営店舗で持ち帰り弁当類を一般の消費者に提供しております。

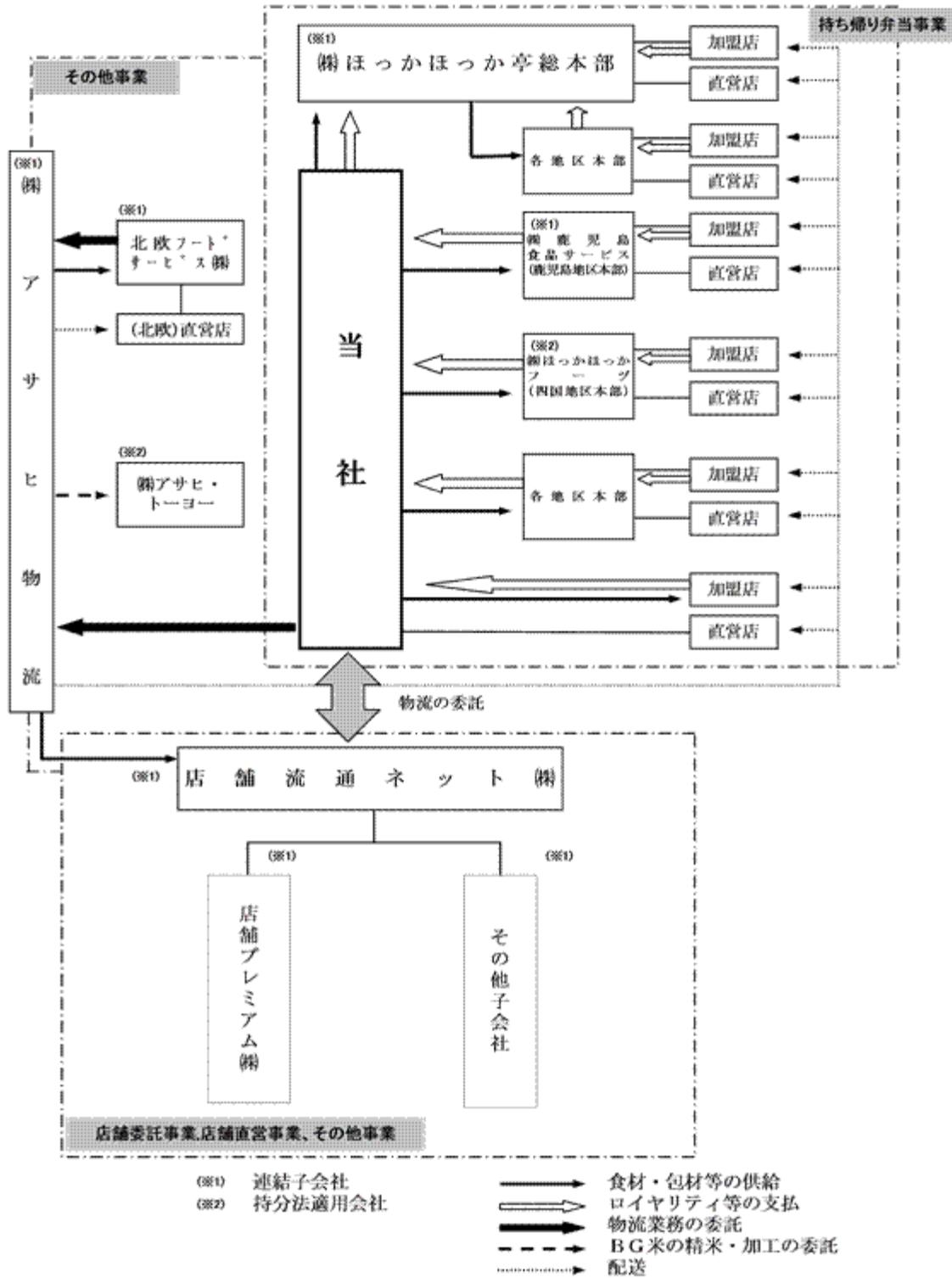
(株)ほっかほっか亭総本部(連結子会社)は「ほっかほっか亭」のフランチャイザーとして、日本全国に拠点網を整備し業容拡大を図っています。サブフランチャイザーである各地の地区本部よりロイヤリティ等を得るとともに全国の加盟店向けに食材等を販売し、また、ほっかほっか亭の直営店も併営しております。

〔店舗委託事業・店舗管理事業・店舗直営事業〕 店舗流通ネット(株)(連結子会社)は、業務委託型店舗でオーナーとして飲食店を多角的に経営しているほか、開業サポート、レンタル、商品販売、店舗管理事業等、飲食に関する総合支援サービスを行っております。店舗プレミアム(株)(連結子会社)では「びっくり寿司」等の直営店舗運営の店舗直営事業を主たる業務としております。

〔その他〕 北欧フードサービス(株)(連結子会社)は、フレッシュベーカリーの製造及び販売並びにベーカリーカフェの営業を行っております。(株)アサヒ物流(連結子会社)は、ほっかほっか亭店舗への食材等の商品配送を主に、商品の受発注、保管業務等の物流関連事業を行っております。

平成25年4月1日付にて、(株)アサヒ物流と(株)ハーツフードサービスは、アサヒ物流を存続会社とする合併に伴ない、(株)ハーツフードサービスは合併消滅会社となり、存続会社である(株)アサヒ物流に権利義務は継承されております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 平成25年4月1日付にて、(株)アサヒ物流と(株)ハーツフードサービスは、(株)アサヒ物流を存続会社として合併いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 [又は被 所有割 合](%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ほっかほっか亭総本部 (注) 4	東京都港区	30,000	持ち帰り弁当事業	67.54 (3.96)	当社が持ち帰り弁当事業の地域本部契約を締結している。資金融資あり。役員の兼任あり。
(連結子会社) ㈱鹿児島食品サービス	鹿児島県鹿児島市	10,000	持ち帰り弁当事業	47.95 (47.95)	持ち帰り弁当事業の商材取引等。役員の兼任あり
(連結子会社) ㈱アサヒ物流 (注) 2、9	兵庫県尼崎市	30,000	食材等の保管及び配送	100.00	保管・配送業務委託。資産貸与あり。役員の兼任あり。
(連結子会社) 北欧フードサービス㈱	大阪市住之江区	89,250	フレッシュベーカーリーの製造及び販売	98.43	役員の兼任あり。
(連結子会社) 店舗流通ネット㈱ (注) 2、3	東京都港区	100,000	店舗委託事業 店舗管理事業	100.00	資金融資あり。役員の兼任あり。債務保証あり。
(連結子会社) 店舗プレミアム㈱ (注) 5	東京都港区	100,000	店舗直営事業	100.00 (100.00)	役員の兼任あり。
(連結子会社) ㈱ハーツフードサービス (注) 6、7、9	大阪市北区	40,000	レストラン事業	100.00 (100.00)	役員の兼任あり。
(連結子会社) TOKYO Capital 1号 投資事業有限責任組合 (注) 2、8	東京都港区	880,000	-	100.00 (100.00)	-
(持分法適用関連会社) ㈱アサヒ・トーヨー	大阪市北区	300,000	精米加工	49.00	精米加工委託 役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) ㈱ほっかほっかフーズ	高知県高知市	15,000	持ち帰り弁当事業	27.92 (11.25)	持ち帰り弁当事業の商材取引等。

- (注) 1. 議決権の所有割合[又は被所有割合]の()内は、間接所有割合で内数であります。なお、投資事業組合等につきましては出資比率を記載しております。
2. 特定子会社であります。
 3. 店舗流通ネット㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、「セグメント情報」に記載されている店舗委託事業及び店舗管理事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が100分の90を超えるため主要な損益情報の記載を省略しております。
 4. 債務超過会社で債務超過の額は、平成25年2月末日時点で 899,517千円となっております。
 5. 債務超過会社で債務超過の額は、平成25年2月末日時点で 1,765,956千円となっております。
 6. 債務超過会社で債務超過の額は、平成25年2月末日時点で 186,036千円となっております。
 7. ㈱ハーツグラントフードサービスは、平成24年6月1日付で、㈱ハーツフードサービスに商号を変更いたしております。
 8. TOKYO Capital 1号投資事業有限責任組合は、平成24年8月30日付にて清算手続きを中止しております。
 9. 平成25年4月1日付にて、㈱アサヒ物流と㈱ハーツフードサービスは、㈱アサヒ物流を吸収合併存続会社とする合併により、㈱ハーツフードサービスは吸収合併消滅会社となり、吸収合併存続会社である㈱アサヒ物流に権利義務は継承されております。
 10. 前連結会計年度において当社の連結子会社でありましたTCVP3号投資事業組合は、平成24年11月15日付にて解散し清算いたしました。清算に伴い、連結の範囲からTCVP3号投資事業組合を除外いたしております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
持ち帰り弁当事業	271	(1,457)
店舗委託事業	45	(28)
店舗直営事業	68	(101)
店舗管理事業	3	(-)
その他	78	(322)
全社(共通)	70	(40)
合計	535	(1,948)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
275(1,181)	36.4	5.4	4,705,813

セグメントの名称	従業員数(人)	
持ち帰り弁当事業	226	(1,149)
全社(共通)	49	(32)
合計	275	(1,181)

- (注) 1. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要を背景に景気回復の兆しが見えはじめていたものの、長期化する欧州債務危機問題や新興国の成長鈍化など、将来への懸念材料を払拭するに至らず、家計の可処分所得が伸び悩む中、慎重な消費行動が続く状況で推移いたしました。年度後半、政権交代以後は、円安と株高に転じ、先行きに対し明るい兆しもでてきつつありますが、電気料金値上げの実施をはじめ、輸入商材・原材料価格の高騰化、翌年以降に控える消費税率の上昇に伴う個人消費の影響も懸念され、企業活動の先行きは不透明な状況であります。

このような環境の中、当社グループは、持ち帰り弁当事業では、安心、安全への「こだわり」をビジネスの中心に据え、お客様に対し、「食文化の創造」を通じて心豊かな生活をお届けすることを基本姿勢に、お客様のニーズに沿った信頼の食とサービスの提供に努めてまいりました。

店舗委託事業においては、停滞する環境の中、不動産オーナー様との賃料減額交渉などのコスト削減とともに、業務委託先との新規契約と未稼働店舗の圧縮を推進し、収益力の強化に努めてまいりました。また、新たに大阪に支店として事業拠点を設け、事業の拡大を図っております。

近年、強化しておりますグループ経営において、中長期的な展望による組織再編を進め、2期前の連結子会社の完全子会社化、前連結会計年度における連結子会社4社間の合併に続き、平成25年4月1日を効力発生日とする連結子会社2社間での合併を進めてまいりました。

このような中、当連結会計年度の業績は、売上高539億44百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益5億24百万円（前年同期比14.9%減）、経常利益12億3百万円（前年同期比5.1%減）、当期純利益7億円（前年同期比84.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

持ち帰り弁当事業

地域の人たちの豊かな食生活に貢献する「わたしの街の台所」として、家庭料理の味のおいしさと安心感など、食に欠かせない要素を重視し、多様化するお客様のニーズの対応と新しい価値観を追求しております。現行メニューのリニューアル、メニュー数の精査とともに、復刻メニューの販売など積極的に展開いたしました。運営面では、QSC（品質、サービス、清潔さ）を徹底し、お客様の来店促進を図ってまいりました。

以上の結果、持ち帰り弁当事業の売上高は、251億95百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益14億34百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

店舗委託事業

外食業界におきましては、消費者の生活防衛意識や節約志向は依然として強く、製造業を中心に企業の宴会需要の減少もあり、また、市場規模の拡大が見られない中で、同業他社や異業種との熾烈な競争が深まるなど、厳しい状況が続いております。そのような中、継続して優良な委託先の発掘を行うとともに未稼働店舗を減少させ家賃負担の低減を図り、黒字化へ転換いたしました。

以上の結果、店舗委託事業の売上高は233億10百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益1億46百万円（前連結会計年度は営業損失2億45百万円）となりました。

店舗管理事業

店舗管理事業におきましては、不動産市況での投資マネーの流入を受け、賃料水準も底打ち感が見えはじめてきたものの、依然として不透明な状況が続いております。このような中、保有物件の管理料等の削減及びリーシング活動に注力し、稼働率の向上に努め前年同期を上回る収益を確保いたしました。

以上の結果、店舗管理事業の売上高は、6億9百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は3億55百万円（前年同期比51.8%増）となりました。

店舗直営事業

店舗直営事業においては、寿司チェーン（びっくり寿司）等において、引き続き衛生と鮮度に重きを置き、四季折々の選りすぐりの素材をリーズナブルな価格で提供いたしております。同時に不採算店舗の閉鎖、業態変更等オペレーションの最適化も進めてまいりました。

以上の結果、店舗直営事業の売上高は、21億72百万円（前年同期比27.2%減）、営業損失は62百万円（前連結会計年度は営業損失2億4百万円）となりました。

その他の事業

フレッシュベーカーリー事業におきましては、定番商品のブラッシュアップを進めるとともに、アイテム数の絞り込みを行い、品質の安定化、生産効率の向上を図ってまいりました。また、お客様へのプレゼント企画商品のバリエーションを増やすなど、積極的な来店促進活動を行ってまいりました。

物流関連事業につきましては、配送効率の向上、コスト削減に努め、安定した事業基盤と収益力を構築いたしております。

以上の結果、その他の事業の売上高は26億55百万円（前年同期比20.0%減）、営業利益69百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高53億20百万円と比べ1億17百万円減少し、54億37百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、前年同期に比べ18億80百万円増加し37億49百万円となりました。これは主に、負ののれん償却額2億87百万円、貸倒引当金の減少4億18百万円、法人税等の支払による支出5億41百万円がありました。税金等調整前当期純利益11億6百万円、減価償却費の計上14億83百万円、預り金の増加12億87百万円に伴う収入によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は1億35百万円（前年同期は62百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億48百万円がありましたが、有形固定資産の売却による収入3億13百万円、差入保証金の減少2億1百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は前年同期に比べ12億21百万円減少し37億66百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入23億69百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出35億44百万円、短期借入金の減少に伴う支出21億31百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
持ち帰り弁当事業	14,956,837	99.2
加盟店部門(食材、包材、資材等)	9,224,186	99.8
直営店部門(食材等)	4,024,690	107.1
その他部門(食材、包材、資材等)	1,707,961	82.4
その他	4,278,148	90.8
合計	19,234,985	97.2

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
持ち帰り弁当事業	25,195,836	99.6
加盟店部門(食材、包材、資材等)	13,894,425	97.2
直営店部門(持ち帰り弁当類等)	9,545,263	104.3
その他部門(食材、包材、資材等)	1,756,148	95.2
店舗委託事業	23,310,691	99.4
店舗管理事業	609,615	99.6
店舗直営事業	2,172,798	72.8
その他	2,655,713	80.0
売上高合計	53,944,653	96.9

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引は、相殺消去しております。
3. 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループ管理体制の構築と強化

㈱ほっかほっか亭総本部による事業領域拡大及び店舗委託事業を中核とする店舗流通ネット㈱の子会社化以降、拡大するグループの組織再編、管理体制の構築と強化を推進してまいります。

当社グループ全体の財務戦略

異なる業態においての資金調達の手法を共有化しつつ、安定した資金調達と流動性の確保を図り、自己資本の充実、流動比率など経営指標の向上を図ります。

当社グループのシナジーの追求

物流網の整備を図りつつ、共同仕入・共同配送の構築を図っております。また、経営層で先行しているグループ内人事交流を更に推進し、新卒者、中途採用者のグループ一括採用等をはじめとする人事戦略を推進してまいります。

当社グループの出店政策

業務委託店舗事業分野が持つ出退店情報及び出退店に係る諸手続、営業推進手法及び持ち帰り弁当事業が持つFCビジネスの推進手法のノウハウ共有化を通じて、全国に拠点網、店舗網を構築してまいります。

商品戦略

安全且つ安定した食材の供給先の確保と継続した検証を行い、消費者の支持を得られる食材の確保をしてまいります。又異なる事業分野での共通食材の発掘及び顧客・消費者ニーズの把握、情報共有化によるメニュー開発などを推進してまいります。

物流体制の構築

当社グループ規模の拡大による取扱量の増大に合わせて、流通拠点の整備及び効率化を推進し、スケールメリットを追求してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社企業グループの事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。ただし、事業等のリスクを全て網羅したのではなく、記載されたりスク以外のものも存在します。

a. 店舗開発について

出店計画に関して、新規出店にあたり策定した出店基準に合致した物件を確保することができない場合は、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社企業グループが展開する店舗のほとんどは賃貸借契約を締結しており、各賃貸人に保証金等を差し入れておりますが、賃貸人側の事情等により、回収できないような事態が発生した場合、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 仕入価格等の変動について

当社企業グループがお客さまに提供する商品の原材料は、主に農産物及び畜産物であり、自然災害や異常気象などにより、米や野菜の収穫に深刻な影響が出た場合、また輸入食材や容器においても海外の政治・経済状況、保健衛生、また収穫・生産状況等による輸入制限や為替変動による仕入価格が高騰した場合などには、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 衛生管理について

当社企業グループは、食に携わる企業として、厳正な品質管理及び衛生管理を実施し、常に食品事故等を起こさないように努めておりますが、当社企業グループの食の安全性に向けた取り組みに関わらず、何らかの原因により重大な事故が発生した場合は、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 人材について

組織強化並びに新規出店に伴う人材確保や人材育成のための教育に対して常に力を注いでおりますが、社員及び加盟店オーナーの人材確保・育成には時間を費やすという問題があります。当社の必要とする人材の確保ができなかった場合や、店舗運営のためのパートタイマーの採用が計画どおりに進捗しない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. フランチャイズ契約について

当社は加盟店との間に「ほっかほっか亭フランチャイズチェーン加盟契約」を、地区本部との間に「ほっかほっか亭地区本部契約」を締結しておりますが、同システムは、対等な信頼関係に基づきそれぞれの役割を担う共同事業であるため、当事者一方がその役割を果たせないことにより、多くの加盟店との間で契約が維持できなくなった場合は、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

f. 個人情報について

平成17年4月から施行された「個人情報保護法」に関しましては、顧客の個人情報の管理に関して、当社ではコンプライアンス体制を構築し周知の上、徹底した管理を行っておりますが、万が一顧客情報が流出した場合には、社会的信用の失墜及び情報主体の損失に対する損害賠償等により、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

g. 災害・事故について

当社企業グループの物流や生産の拠点、または店舗の集中している地域において大規模な災害や事故が発生した場

合、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

h. 店舗委託事業のリスクについて

業務委託先が破綻した場合、契約を解除して新たな業務委託先を見つけるまでの間、又は、直営で事業を開始するまでの間、当社は家賃支払負担のみが発生することとなります。このような状況が重なった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

i. 店舗管理事業のリスクについて

地価・賃料相場・景気等に著しい変化が生じた場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

j. 法的規制に関わるリスクについて

当社連結子会社の店舗流通ネット(株)は、不動産関連業界に属し、当該業界における物件の不動産取引については、「宅地建物取引業法」等の法的規制があります。そのため、関連する法律の改廃や新たな法的規制の新設によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

k. 財務制限条項にかかるリスクについて

当社は複数の金融機関との間でシンジケート・ローン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社グループは事業を営む上でこれを順守する必要があります。万一、連結及び個別の業績、財政状態が当該条項に抵触する場合、期限の利益を喪失し、担保提供資産に対する担保権の行使や、一括返済を求められる等、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

l. 訴訟にかかるリスクについて

当社企業グループは、業務の遂行にあたり法令遵守などコンプライアンス経営に努めていますが、事業活動の遂行にあたり、刑事・民事・知的財産権・環境問題・労務問題等に関連した訴訟や偶発的に発生する訴訟、そのほか訴訟に至らない請求等を受けるリスクを負っており、その結果、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ23億69百万円減少し、396億15百万円となりました。主に建物及び構築物の減少9億40百万円、及び敷金・保証金の減少3億20百万円、長期未収入金の減少4億70百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ29億51百万円減少し236億2百万円となりました。主に預り金が12億87百万円増加しましたが、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金等の有利子負債の減少33億6百万円及び負のものの減少3億35百万円によるものです。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ5億82百万円増加し160億12百万円となりました。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ62.89円増加し1,593.06円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の36.4%から3.8ポイント上昇し40.2%となりました。

経営成績の分析

当社グループの売上高におきましては、可処分所得が伸び悩む中、消費者の節約志向は強く、外食支出の抑制の影響、また低採算店舗の閉鎖、集約などから、売上高は前年を下回る実績となりました。売上原価は、仕入先の見直しや選定を進め、また、グループ内における内製化と新たな供給ルート構築を進めてまいりました。この結果、売上高は、前連結会計年度より17億24百万円減少し、539億44百万円（前年同期比3.1%減）となり、売上原価は、前連結会計年度より14億35百万円減少し、411億15百万円（前年同期比3.4%減）となりました。売上原価率は前連結会計年度に比べ0.2ポイント減少し76.2%となりました。

この結果、売上総利益は、前連結会計年度より2億89百万円減少し、128億29百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、持ち帰り弁当事業において、ブランディングとして、積極的にCMプロモーションを実施したことで、広告宣伝費が増加しましたが、店舗委託事業において優良取引先の選定を継続してきた結果、これまでの貸倒懸念債権が減少したことにより、貸倒引当金繰入額が大きく減少いたしました。また、グループとしての体制整備を継続して進めてきたことで、地代家賃、支払手数料等の低減に至り、その他全般にわたってコスト削減の徹底により、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より1億97百万円減少し、123億5百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

この結果、営業損益においては、販売費及び一般管理費は前連結会計年度より減少しましたが、売上高の減少に伴う売上総利益の減少により、営業利益は、前連結会計年度より92百万円減少し5億24百万円（前年同期比14.9%減）となりました。また、経常利益では、支払利息及び店舗委託事業における低採算物件の圧縮に伴う業務委託解約損が減少いたしました。また、前連結会計年度より64百万円減少し12億3百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

特別損益では、事業拠点の再編と収益基盤の構築の早期化を目的として、持ち帰り弁当事業およびその他事業の一部店舗について、減損損失および固定資産除却損を計上いたしております。

この結果、当期純利益は前連結会計年度から3億20百万円増加し7億円（前年同期比84.4%増）となり、1株当たり当期純利益は前連結会計年度に比べ32.12円増加し70.18円となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、第2事業の状況、1業績等の概要（2）キャッシュ・フローに記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度において7億35百万円の設備投資を実施しました。なお、セグメント内取引は、相殺消去しております。

持ち帰り弁当事業においては、店舗内装設備などを中心に5億21百万円の設備投資を実施しました。また店舗委託事業においても、店舗内装設備などを中心に56百万円の設備投資を実施しました。

なお、設備投資額には有形固定資産の他に、無形固定資産への投資額を含めております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					合計	従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産		
研修センター・本 社 (大阪市北区)	全社共通 持ち帰り弁当 事業	その他の設備	705,610	-	496,521 (557.35)	50,590	1,602	1,254,324	127 (32)
直営店舗 (大阪市福島区他)	持ち帰り弁当 事業	店舗設備	923,901	-	222,167 (20,129.91)	136,017	-	1,282,087	148 (1,149)
阪神カミッサー (兵庫県尼崎市)	持ち帰り弁当 事業	食品加工工場 倉庫設備	780,116	52,528	2,365,910 (16,343.54)	1,812	-	3,200,368	27 (44)
精米工場・第二物 流センター (大阪府貝塚市)	持ち帰り弁当 事業	精米設備 倉庫設備	102,920	11,697	435,600 (3,300.00)	32	-	550,249	2 (5)
倉庫 (兵庫県西宮市)	全社共通	倉庫設備	37,960	497	276,512 (5,344.73)	124	-	315,094	- (-)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 休止中の設備はありません。

3. 阪神カミッサー及び精米工場・第二物流センターの従業員数には、子会社の従業員を含めております。

4. 阪神カミッサー、精米工場・第二物流センター及び倉庫は㈱アサヒ物流(連結子会社)に貸与中であります。

5. 従業員数は、就業人員数を記載しており、従業員数欄の()書きは外数で、臨時雇用者数の年間平均雇用人員数であります。

(2) 国内子会社

㈱ほっかほっか亭総本部

(平成25年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				合計	従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産		
直営店舗 (東京都港区他)	持ち帰り弁当事業	店舗設備	172,386	-	14,028	7,203	193,618	29 (128)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 休止中の設備はありません。

3. 従業員数は、就業人員数を記載しており、従業員数欄の()書きは外数で、臨時雇用者数の年間平均雇用人員数であります。

店舗流通ネット(株)

(平成25年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				従業員数 (名)
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都新宿区) 業務委託型店舗 (東京都新宿区他)	店舗委託事業	事務所 店舗設備	2,366,603	-	175,765	2,542,368	42(64)
本社 (東京都新宿区)	店舗管理事業	賃貸ビル	1,729,813	6,320,749 (1,946.37)	37	8,050,599	3(-)

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 休止中の設備はありません。
3. 従業員数は、就業人員数を記載しており、従業員数欄の()書きは外数で、臨時雇用者数の年間平均雇用人員数であります。
4. 上記のほか、主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	設備の種類	年間賃借料 (千円)
業務委託型店舗	店舗委託事業	店舗駆体設備等	建物	3,280,386

- (3) 在外子会社
該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社企業グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		出店店 舗予定 (店)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 直営店舗 (大阪府大阪市他)	持ち帰り弁当事業	店舗内装 差入保証金	1,095,205	600	自己資金 及び借入金	平成25年3月	平成26年3月	49
店舗流通ネット(株) 業務委託型店舗 (東京都品川区他)	店舗委託事業	店舗内装 差入保証金	180,000	72,225	自己資金 及び借入金	平成25年3月	平成26年2月	56

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の予定年月	
					着手	完了
提出会社	直営店舗 (大阪府大阪市他)	持ち帰り弁当事業	店舗の内装	32,956	平成25年4月	平成26年3月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,025,032	11,025,032	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	11,025,032	11,025,032	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日	16,250	11,025,032	11,050	4,036,649	11,050	3,906,288

(注) 新株予約権の行使によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	20	104	45	5	11,246	11,441	-
所有株式数(単元)	-	5,923	778	46,592	3,433	3	53,272	110,001	24,932
所有株式数の割合(%)	-	5.38	0.71	42.36	3.12	0.00	48.43	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,033,103株は、「個人その他」に10,331単元及び「単元未満株式の状況」に3株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、12単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ライラック	大阪市此花区西九条1丁目12番30号	3,074	27.88
青木 達也	大阪市北区	1,268	11.50
(株)こやの	東京都練馬区東大泉2丁目9番18号202号	732	6.64
(株)にっぱん	東京都中央区築地5丁目2番1号	210	1.90
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	126	1.10
東洋ライス(株)	和歌山県和歌山市黒田12番地	118	1.07
日本ハム(株)	大阪市北区梅田2丁目4番9号	109	0.99
ハークスレイ取引先持株会	大阪市北区鶴野町3番10号	98	0.89
古川 武志	岡山市北区	90	0.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	87	0.79
計	-	5,914	53.64

(注) 上記のほか、自己株式が1,033千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,033,100 (相互保有株式) 普通株式 23,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,943,600	99,436	同上
単元未満株式	普通株式 24,932	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	11,025,032	-	-
総株主の議決権	-	99,436	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれて
おります。又、「単元未満株式」の欄には、自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株)ハークスレイ	大阪市北区鶴野町 3番10号	1,033,100	-	1,033,100	9.37
(相互保有株式) 株)ほっかほっかフーズ	高知県高知市旭駅 前43-4	23,400	-	23,400	0.21
計	-	1,056,500	-	1,056,500	9.58

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	40	27,160
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡し)	40	58,405	-	-
保有自己株式数	1,033,103	-	1,033,103	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識し、経済情勢や業績の変動が生じても安定的な配当を行うことが株主の皆さまの利益に合致すると考えております。また、財務体質強化のための内部留保金の確保並びに将来の事業拡大のための資金を総合的に勘案しつつ、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。具体的には、営業収益、自己資本比率並びにキャッシュ・フロー等の経営指標を基準に決定させていただきます。連結配当性向として30%を基準に設定いたしております。

また当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、通期連結業績に基づき、配当性向30%をメルクマークとする基本方針に沿って、年間配当を1株につき22円（うち中間配当12円）に変更し実施することを決定しました。

内部留保金の使途につきましては、将来の事業拡大と経営基盤、財務体質強化のために有効に活用し、企業競争力の強化に取り組んでまいります。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成24年11月13日 取締役会決議	119,903	12.00
平成25年6月25日 定時株主総会決議	99,919	10.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第31期 平成21年3月	第32期 平成22年3月	第33期 平成23年3月	第34期 平成24年3月	第35期 平成25年3月
最高（円）	1,418	1,000	715	575	823
最低（円）	666	616	408	462	440

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高（円）	635	712	684	720	730	823
最低（円）	592	635	639	655	695	732

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		青木 達也	昭和27年6月4日生	昭和55年3月 当社設立 代表取締役社長 平成4年11月 (株)アサヒ物流代表取締役社長 平成9年11月 (株)アサヒ・トーヨー代表取締役社 長(現任) 平成13年9月 北欧フードサービス(株)代表取締 役社長(現任) 平成18年7月 (株)ほっかほっか亭総本部代表取締 役社長(現任) 平成19年7月 当社代表取締役会長 平成21年4月 (株)鹿児島食品サービス取締役 (現任) 平成23年7月 (株)アサヒ物流代表取締役会長 (現任) 平成23年10月 当社代表取締役会長兼社長 (現任) 平成24年3月 店舗流通ネット(株)取締役(現任) 店舗プレミアム(株)取締役 平成25年3月 店舗プレミアム(株)代表取締役社長 (現任)	(注) 1	1,268
常務取締役	営業統括本部 本部長	坂本 全利	昭和23年9月3日生	平成20年3月 当社入社 中部統括部長 平成20年6月 当社執行役員中部統括部長 平成21年4月 当社執行役員営業統括本部本部長 平成21年6月 当社取締役営業統括本部本部長 平成22年6月 当社常務取締役営業統括本部本 部長(現任) 平成24年5月 (株)ほっかほっか亭総本部取締 役(現任)	(注) 1	2
常務取締役	マーケティング 本部本部長兼商 品部部長	大槻 哲也	昭和43年6月3日生	平成23年7月 当社入社 経営戦略室部長 平成23年10月 当社執行役員経営戦略室部長兼 営業統括本部副本部長 平成23年12月 当社執行役員経営戦略室部長兼 商品部部長 平成24年6月 当社取締役経営戦略室部長兼商品 部部長 平成24年9月 当社取締役マーケティング部部長 平成25年3月 当社取締役マーケティング本部 本部長兼商品部部長 平成25年4月 当社常務取締役マーケティング本 部本部長兼商品部部長(現任)	(注) 1	-
取締役		澤田 忠雄	昭和33年9月25日生	平成16年5月 当社入社 平成17年7月 当社執行役員営業第一統括部長 平成19年6月 (株)アサヒ物流取締役 平成20年4月 (株)アサヒ物流常務取締役 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成22年6月 (株)アサヒ物流取締役副社長 平成23年7月 (株)アサヒ物流代表取締役社長 (現任)	(注) 1	2
取締役		西関 善次	昭和31年10月9日生	昭和60年5月 税理士登録 平成20年11月 西関税理士事務所所長 (現 聖光税理士法人 代表社員) (現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注) 1、2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		河江 龍生	昭和16年1月3日生	平成10年10月 当社入社 平成11年4月 当社西近畿統括部統括部長 平成11年10月 当社店舗開発部部長 平成12年4月 当社加盟推進室室長 平成12年12月 当社内部監査室室長 平成14年3月 当社店舗施設室室長 平成14年7月 当社内部監査室室長 平成18年6月 当社監査役(現任) 平成21年4月 ㈱鹿児島食品サービス監査役 (現任) 平成21年6月 ㈱アサヒ物流監査役(現任)	(注) 4	8
監査役		鬼追 明夫	昭和9年8月5日生	昭和35年4月 弁護士登録 平成9年6月 当社監査役(現任) 平成11年4月 ㈱整理回収機構代表取締役社長 平成21年4月 財団法人日本漢字能力検定協会理事 長	(注) 3、5	1
監査役		森田 昌作	昭和16年10月7日生	昭和35年4月 ㈱協和銀行入行(現㈱りそな銀行) 平成11年6月 昭栄保険サービス㈱取締役名古屋支店長 平成14年6月 同社常務執行役員大阪支店長 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成21年5月 ㈱ほっかほっか亭総本部監査役 (現任) 平成21年5月 TRNコーポレーション㈱監査役 平成24年3月 店舗流通ネット㈱ 監査役 (現任)	(注) 3、5	3
計						1,285

(注) 1. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

ただし、定款の定めにより増員又は補欠として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までとなっておりす。

2. 取締役西関善次氏は、社外取締役であります。

3. 監査役鬼追明夫及び森田昌作の2氏は、社外監査役であります。

4. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
倉橋 敏文	昭和29年2月18日生	昭和55年9月 公認会計士登録 平成8年9月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)社員 平成20年8月 新日本アーンストヤング税理士法人 代表社員 平成22年4月 K&Kコンサルティング㈱代表(現任)	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスをステークホルダーに対する企業価値の最大化を図るための経営統治機能と位置付けております。経営統治機能の確立に向けて、迅速な意思決定と業務執行に対する監督機能に重点を置き、透明性を高めるとともに経営環境の変化に迅速、且つ柔軟に対応できる体制の確立に努めております。さらに社内への法令遵守の意識教育を徹底し、企業倫理に根ざした事業活動を推進することにより、企業としての信頼性の確保に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化をはかるため、執行役員制度を導入しております。

また、当社は監査役制度を採用し、社内監査役1名、社外監査役2名で監査役会を構成しており、内部監査を担当する監査室と連携をとることにより、監査機能を充実させているとともに、取締役会による意思決定及び取締役の職務執行の監督機能の強化として、社外取締役を選任いたしております。

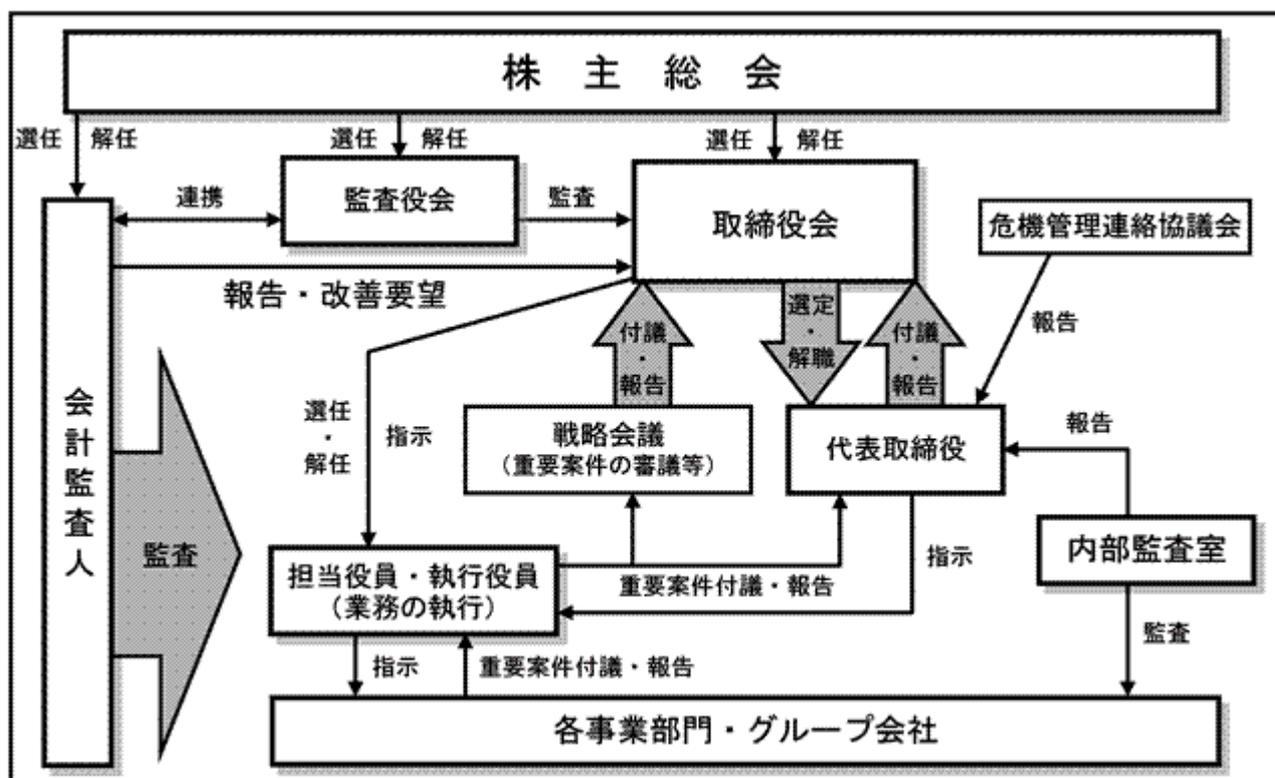
ロ．内部統制システムの整備の状況

取締役会は現在5名の取締役（うち社外取締役1名）で構成され、月1回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を尽くして経営上の意思決定をはかってまいります。また3名の監査役（うち社外監査役2名）は取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務執行について、厳正な監視を行ってまいります。平成25年3月期における会計監査においては、新日本有限責任監査法人に委嘱しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。また顧問弁護士とは顧問契約に基づき必要に応じて適宜アドバイスを受けております。

ハ．リスク管理体制の状況

当社では、管理統括部部長を中心に各部署の主要メンバーで構成された危機管理連絡協議会を設置し、当社における危機管理体制を明確にすることで、リスクを未然に防ぎ、万一問題が発生した場合には、損害を最小限にとどめるための対応策を検討することを目的としております。

二．会社の機関の内容



内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査室は3名で構成されています。社長直轄の部署として機能しており、社長からの特命事項に対する内部監査のほか、各部門における重要稟議事項、社内規程の遵守状況、店舗などの監査を担当するとともに、コンプライアンス、個人情報保護等の統制の推進状況の確認しております。監査役監査は常勤監査役が中心となり、年次の監査計画に基づき実施しております。内部監査室と監査役の連携につきましては、定期的に情報交換を行うとともに、重要な案件については、その都度、監査役と連携しながら監査を実施しております。

会計監査につきましては、平成25年3月期における会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を新日本有限責任監査法人に委嘱しておりましたが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。なお内部監査室と会計監査人との相互連携につきましても、監査役と同様に定期的に情報交換を行っております。

当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員：市田龍、西原健二、押谷崇雄

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名、その他 6名

会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を新日本有限責任監査法人に委嘱しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置を講ずる予定であり、当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約の締結を行っており、それに基づく報酬を支払う予定であります。

社外取締役及び社外監査役との関係および選任状況に関する考え方

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役である西関善次氏は、税理士としての豊富な専門知識と経験を当社の経営に反映していただけるものと考え社外取締役に選任いたしております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。なお、当社と同氏が代表社員であります聖光税理士法人との間で顧問契約を締結しており、年間1.2百万円の取引が存在しておりますが、当社とのそれ以外の人的及び資本的關係その他に特別な利害関係はありません。当社の社外監査役は鬼追明夫氏、森田昌作氏の2氏であり、鬼追明夫氏は、平成25年3月期においては、当社が顧問契約を締結しているなにわ共同法律事務所の所属弁護士であり、当社と同法律事務所との間に年間3百万円の取引が存在しておりますが、平成25年4月以降は同取引はありません。また、当社とのそれ以外の人的及び資本的關係その他の利害関係はありません。森田昌作氏は、財務及び会計に相当の知見を有しており、また金融機関出身者として専門の見地から、当社の各所管部署を幅広く検証しております。同氏は、当社の子会社である㈱ほっかほっか亭総本部及び店舗流通ネット㈱の社外監査役など兼務しておりますが、当社とのそれ以外の人的及び資本的關係その他特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役の選任について、独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所に、届出を行っております独立役員を選定時の当社基準を参考にして選任しております。

なお、当社が設定しております同基準は以下のとおりです。

- 一、取引額の設定 年間取引額（連結）の2%以内であること
- 一、報酬額の設定 過去5年間に年間報酬額100万円以内であること
- 一、関連当事者の設定 グループの取締役の2親等以内に該当しないこと
発行済株式数の10%以上の所有者に該当しないこと
- 一、寄付、融資等 融資額、寄付額ともに年額100万円以内であること

当社は重要な経営判断については、原則として全取締役が出席する取締役会で審議し決定いたしております。当社は、合理的且つ効率的な意思決定を行うため、また、中核事業である持ち帰り弁当事業のパイオニアとして、当業界および社内事情に精通した社内取締役を中心に取締役会を構成しておりましたが、経営管理機能として、大所高所の立場から経営管理機能を果たし、充分にその機能を発揮するため社外監査役を登用するとともに、コーポレート・ガバナンスの充実の観点から、社外取締役を登用いたしております。

社外監査役におきましては、内部監査室、監査役および会計監査人と定期的に情報交換を行うとともに、内部統制部門とともにグループ監査ミーティングを開催いたしております。

役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額				対象となる 役員の員数
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役除く)	68,702	59,444	-	9,258	-	8
監査役 (社外監査役除く)	9,152	7,200	-	1,952	-	1
社外役員	8,728	7,200	-	1,528	-	3

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月27日開催の第28期定時株主総会において年額2億円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成18年度6月27日開催の第28期定時株主総会において年額40百万円以内と決議しております。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員報酬等の額又はその算定の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式保有の状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	10
貸借対照表計上額(千円)	269,724

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
	(株)	(千円)	
(株)ニチレイ	234,000	90,792	取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	45,000	18,540	継続的な関係強化を目的に保有
中央化学(株)	20,000	13,200	取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,000	10,892	継続的な関係強化を目的に保有
日本ハム(株)	10,000	10,510	取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
味の素(株)	10,000	10,380	取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
	(株)	(千円)	
(株)ニチレイ	234,000	131,274	取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	45,000	25,110	継続的な関係強化を目的に保有
日本ハム(株)	10,000	15,510	取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,000	15,100	継続的な関係強化を目的に保有
味の素(株)	10,000	14,150	取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
中央化学(株)	20,000	8,680	取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有

責任限定契約の内容の概要

当社と新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、新日本有限責任監査法人が会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうちもっとも高い額に2を乗じて得た額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行について、新日本有限責任監査法人が善意でかつ重大な過失が無い場合に限られております。

また、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は10億円または法令で定める額のいずれか高い額、社外監査役は10億円または法令で定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失が無いときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 自己株式の取得

当社は自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(b) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(c) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	2,500	28,000	-
連結子会社	3,000	-	-	-
計	31,000	2,500	28,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である店舗流通ネット㈱は、アスカ監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬として12,000千円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である店舗流通ネット㈱は、アスカ監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬として12,000千円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「事業計画にかかるアドバイザー業務」であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）に係る連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示書類作成等のセミナーに定期的に参加する等しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,321,679	5,438,736
受取手形及び売掛金	2,568,123	2,284,643
商品及び製品	771,969	602,658
原材料及び貯蔵品	133,238	131,185
繰延税金資産	143,755	120,227
その他	1,660,236	1,441,159
貸倒引当金	223,494	109,401
流動資産合計	10,375,509	9,909,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 8,638,647	1, 3 7,698,534
機械装置及び運搬具（純額）	1 97,247	1 75,127
工具、器具及び備品（純額）	1 584,726	1 471,373
土地	3 12,198,333	3 12,194,216
リース資産（純額）	1 155,962	1 113,579
建設仮勘定	25,200	5,000
有形固定資産合計	21,700,119	20,557,832
無形固定資産		
のれん	278,065	227,204
その他	184,554	148,177
無形固定資産合計	462,619	375,381
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,602,070	2 1,614,809
長期貸付金	374,430	386,045
敷金及び保証金	6,111,220	5,790,682
繰延税金資産	97,088	115,454
長期未収入金	2,284,196	1,813,343
その他	1,050,743	821,153
貸倒引当金	2,073,373	1,768,540
投資その他の資産合計	9,446,377	8,772,947
固定資産合計	31,609,116	29,706,161
資産合計	41,984,625	39,615,370

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,634,926	2,529,433
短期借入金	3 2,945,100	814,000
1年内返済予定の長期借入金	3 3,003,836	3 4,173,140
未払金	1,219,905	1,057,178
未払法人税等	291,452	128,662
未払消費税等	149,663	89,782
賞与引当金	155,230	165,868
預り金	230,290	1,517,789
その他	1,669,563	1,689,433
流動負債合計	12,299,969	12,165,287
固定負債		
社債	127,500	92,500
長期借入金	3 8,691,840	3 6,347,250
退職給付引当金	45,099	42,498
負ののれん	896,851	561,540
長期預り保証金	3,290,198	3,367,882
繰延税金負債	384,615	367,758
資産除去債務	333,882	316,283
その他	484,461	341,559
固定負債合計	14,254,450	11,437,272
負債合計	26,554,419	23,602,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036,649	4,036,649
資本剰余金	3,930,816	3,930,816
利益剰余金	8,822,950	9,403,868
自己株式	1,515,070	1,515,077
株主資本合計	15,275,346	15,856,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,021	51,062
その他の包括利益累計額合計	4,021	51,062
少数株主持分	150,838	105,490
純資産合計	15,430,206	16,012,810
負債純資産合計	41,984,625	39,615,370

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	55,669,216	53,944,653
売上原価	42,550,563	41,115,294
売上総利益	13,118,652	12,829,359
販売費及び一般管理費	¹ 12,502,331	¹ 12,305,043
営業利益	616,321	524,316
営業外収益		
受取利息	31,895	15,965
受取配当金	5,680	6,069
投資有価証券売却益	6,880	-
受取賃貸料	223,696	248,438
負ののれん償却額	335,311	335,311
業務委託契約解約益	290,220	222,030
協賛金収入	41,885	21,853
持分法による投資利益	19,058	17,489
その他	235,589	216,048
営業外収益合計	1,190,218	1,083,207
営業外費用		
支払利息	218,117	165,497
賃貸費用	73,601	60,045
店舗敷金償却	8,935	12,891
業務委託契約解約損	112,917	75,788
訴訟関連費用	44,377	26,003
その他	80,260	63,792
営業外費用合計	538,209	404,019
経常利益	1,268,330	1,203,504
特別利益		
固定資産売却益	² 76,052	² 127,886
受取和解金	15,000	29,140
その他	900	12,760
特別利益合計	91,952	169,786
特別損失		
固定資産除却損	³ 173,388	³ 103,597
固定資産売却損	⁴ 25,508	⁴ 18,302
投資有価証券評価損	86,060	-
減損損失	⁵ 48,166	⁵ 110,618
店舗撤退損失	19,875	-
その他	48,033	34,588
特別損失合計	401,033	267,106
税金等調整前当期純利益	959,249	1,106,184
法人税、住民税及び事業税	581,737	385,110
法人税等調整額	26,550	34,324
法人税等合計	555,187	350,786
少数株主損益調整前当期純利益	404,062	755,397
少数株主利益	24,031	54,577
当期純利益	380,030	700,820

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	404,062	755,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,661	42,323
持分法適用会社に対する持分相当額	1,548	4,718
その他の包括利益合計	5,209	47,041
包括利益	398,852	802,439
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	374,820	747,862
少数株主に係る包括利益	24,031	54,577

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,036,649	4,036,649
当期末残高	4,036,649	4,036,649
資本剰余金		
当期首残高	3,930,816	3,930,816
当期末残高	3,930,816	3,930,816
利益剰余金		
当期首残高	8,714,838	8,822,950
当期変動額		
剰余金の配当	259,790	119,903
当期純利益	380,030	700,820
連結範囲の変動	12,127	-
当期変動額合計	108,112	580,917
当期末残高	8,822,950	9,403,868
自己株式		
当期首残高	1,515,070	1,515,070
当期変動額		
自己株式の取得	-	27
自己株式の処分	-	20
当期変動額合計	-	6
当期末残高	1,515,070	1,515,077
株主資本合計		
当期首残高	15,167,234	15,275,346
当期変動額		
剰余金の配当	259,790	119,903
当期純利益	380,030	700,820
自己株式の取得	-	27
自己株式の処分	-	20
連結範囲の変動	12,127	-
当期変動額合計	108,112	580,910
当期末残高	15,275,346	15,856,257

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,230	4,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,209	47,041
当期変動額合計	5,209	47,041
当期末残高	4,021	51,062
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,230	4,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,209	47,041
当期変動額合計	5,209	47,041
当期末残高	4,021	51,062
少数株主持分		
当期首残高	126,806	150,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,031	45,347
当期変動額合計	24,031	45,347
当期末残高	150,838	105,490
純資産合計		
当期首残高	15,303,271	15,430,206
当期変動額		
剰余金の配当	259,790	119,903
当期純利益	380,030	700,820
自己株式の取得	-	27
自己株式の処分	-	20
連結範囲の変動	12,127	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,822	1,693
当期変動額合計	126,934	582,604
当期末残高	15,430,206	16,012,810

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	959,249	1,106,184
減価償却費	1,647,116	1,483,283
のれん償却額	259,522	287,249
固定資産売却損益（は益）	50,543	109,583
固定資産除却損	173,388	103,597
減損損失	48,166	110,618
投資有価証券売却損益（は益）	6,880	-
投資有価証券評価損益（は益）	86,060	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	95,000	418,926
賞与引当金の増減額（は減少）	7,575	10,638
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,812	2,601
受取利息及び受取配当金	37,576	22,034
支払利息	218,117	165,497
持分法による投資損益（は益）	19,058	17,483
売上債権の増減額（は増加）	249,375	283,480
たな卸資産の増減額（は増加）	122,961	171,365
仕入債務の増減額（は減少）	25,424	105,493
預り金の増減額（は減少）	39,166	1,287,498
未払消費税等の増減額（は減少）	5,702	59,881
その他	432,560	586,503
小計	2,549,649	4,285,411
法人税等の支払額	736,163	541,214
法人税等の還付額	55,372	5,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,868,857	3,749,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	38,556	22,584
有形固定資産の取得による支出	473,591	648,793
有形固定資産の売却による収入	442,313	313,536
有形固定資産の除却による支出	36,773	18,381
無形固定資産の取得による支出	25,704	7,280
無形固定資産の売却による収入	211	619
投資有価証券の取得による支出	25,000	25,000
投資有価証券の売却による収入	100,420	-
短期貸付金の純増減額（は増加）	94,096	102,985
長期貸付けによる支出	217,196	118,930
長期貸付金の回収による収入	105,893	60,451
関係会社株式の取得による支出	572,250	1,639
差入保証金の純増減額（は増加）	226,806	201,027
その他	279,945	254,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,272	135,241

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	192,292	154,828
短期借入金の純増減額（ は減少）	833,500	2,131,100
長期借入れによる収入	6,030,000	2,369,000
長期借入金の返済による支出	7,106,889	3,544,286
社債の償還による支出	35,000	35,000
自己株式の取得による支出	-	27
自己株式の売却による収入	-	20
配当金の支払額	260,953	119,957
リース債務の返済による支出	77,819	79,276
その他	68,815	71,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,545,269	3,766,975
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	738,721	117,056
現金及び現金同等物の期首残高	6,047,496	5,320,667
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	11,893	-
現金及び現金同等物の期末残高	5,320,667	5,437,724

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期9社、当期8社

(株)ほっかほっか亭総本部

(株)鹿児島食品サービス

北欧フードサービス(株)

(株)アサヒ物流

店舗流通ネット(株)

店舗プレミアム(株)

T O K Y O C a p i t a l 1号投資事業有限責任組合

(株)ハーツフードサービス

当連結会計年度より、レストラン事業を主とする「(株)ハーツグラントフードサービス」は「(株)ハーツフードサービス」に商号を変更しております。

また、前連結会計年度において当社の関係会社でありましたT C V P 3号投資事業組合は、平成24年11月15日付にて解散し清算いたしました。清算に伴い、連結の範囲からT C V P 3号投資事業組合を除外いたしております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数

なし

(2) 持分法適用の関連会社の数 2社

(株)アサヒ・トーヨー

(株)ほっかほっかフーズ

(3) 持分法を適用しない関連会社

他の会社の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、当該他の会社を関連会社としなかった当該他の会社

E オーナーズフード(株)

(関連会社としなかった理由)

E オーナーズフード(株)については、投資育成のために取得したものであり、営業、人事、資金その他取引を通じて投資先の支配を目的とするものではないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ほっかほっか亭総本部、(株)鹿児島食品サービス、店舗流通ネット(株)、店舗プレミアム(株)、T O K Y O C a p i t a l 1号投資事業有限責任組合の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。
なお、一部の有形固定資産については、種類別の使用可能期間に基づく耐用年数とする定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

連結子会社の内、1社について、従業員の退職給付に備えるため、規程による当連結会計年度末における要支給額に基づき計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の支払利息

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす金利スワップを行っているため、有効性の評価は省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生日以後、その効果の発現する期間を見積もり、10年以内で均等償却しております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金・要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか伴わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ 売上高の会計処理

連結子会社の内、1社については、売上原価に含まれている業務委託料等を売上高から控除しない方法（総額表示）によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「預り金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,899,854千円は、「預り金」230,290千円、「その他」1,669,563千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「預り金の増減額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた393,394千円は、「預り金の増減額」39,166千円、「その他」432,560として組み替えております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	10,437,695千円	10,976,089千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	946,484千円	993,273千円

3 担保資産及び担保債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	3,262,338千円	2,818,096千円
土地	11,047,999千円	10,027,787千円
計	14,310,338千円	12,845,884千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,295,100千円	-千円
一年内返済予定の長期借入金	2,830,840千円	1,510,140千円
長期借入金	8,024,490千円	8,426,250千円
計	12,150,430千円	9,936,390千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当	4,796,964千円	4,851,413千円
賞与	101,053千円	145,551千円
貸倒引当金繰入額	255,223千円	13,316千円
賞与引当金繰入額	159,962千円	150,614千円
退職給付費用	88千円	351千円
支払手数料	1,698,714千円	1,590,364千円
地代家賃	1,022,425千円	962,005千円
水道光熱費	566,727千円	578,267千円
減価償却費	584,384千円	561,091千円

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	- 千円	32,015千円
建物及び構築物	59,495千円	85,775千円
機械装置及び運搬具	1,404千円	- 千円
工具、器具及び備品	14,413千円	10,094千円
その他	738千円	- 千円
計	76,052千円	127,886千円

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	144,774千円	78,399千円
機械装置及び運搬具	342千円	124千円
工具、器具及び備品	12,018千円	7,785千円
ソフトウェア	1,044千円	- 千円
長期前払費用	870千円	- 千円
保証金	13,063千円	95千円
解体・撤去に係る費用	1,274千円	17,191千円
計	173,388千円	103,597千円

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	10,275千円	- 千円
建物及び構築物	14,427千円	11,978千円
機械装置及び運搬具	9千円	1,452千円
工具、器具及び備品	795千円	4,871千円
計	25,508千円	18,302千円

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
店舗流通ネット(株) (東京都)	営業上の権利	長期前払費用	48,166
合計			48,166

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については当該資産単独でグルーピングを行っております。

上記の資産については、投資の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度における減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の主な内訳は、投資その他の資産のその他48,166千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、0円としております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
(株)ハークスレイ (大阪府)	店舗	建物及び構築物	41,660
店舗流通ネット(株) (東京都)	店舗	建物及び構築物、 営業権	23,656
(株)ハーツフードサービス (大阪府)	店舗	建物及び構築物、 工具、器具及び備品	45,301
合計			110,618

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については当該資産単独でグルーピングを行っております。

上記の資産については、投資の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度における減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の主な内訳は、建物及び構築物92,172千円、工具、器具及び備品6,516千円、リース資産11,457千円、営業権471千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、0円としております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,023千円	64,953千円
組替調整額	560	-
税効果調整前	7,583	64,953
税効果額	3,922	22,629
その他有価証券評価差額金	3,661	42,323
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,548	4,718
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	1,548	4,718
その他の包括利益合計	5,209	47,041

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,025,032	-	-	11,025,032
合計	11,025,032	-	-	11,025,032
自己株式				
普通株式	1,039,637	-	-	1,039,637
合計	1,039,637	-	-	1,039,637

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	119,903	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	139,887	14.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,025,032	-	-	11,025,032
合計	11,025,032	-	-	11,025,032
自己株式				
普通株式	1,039,637	40	40	1,039,637
合計	1,039,637	40	40	1,039,637

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取による増加40株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少40株は、単元未満株式の売渡しによる減少40株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	119,903	12.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	99,919	利益剰余金	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	5,321,679千円	5,438,736千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,012千円	1,012千円
計	5,320,667千円	5,437,724千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

持ち帰り弁当事業及びその他(フレッシュベーカー事業)における生産設備他であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	12,301	10,934	1,366
工具、器具及び備品	4,182	4,182	-
合計	16,483	15,116	1,366

(単位:千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	12,301	12,301	-
合計	12,301	12,301	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,366	-
1年超	-	-
合計	1,366	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	2,119	1,366
減価償却費相当額	2,119	1,366

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、また運転資金は銀行借入や社債発行により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達を目標としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

債権管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にもモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、管理部門において子会社等の財務状況、資金繰りを把握し、健全な事業運営を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。借入金にかかる金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時作成更新した資金繰計画をもとに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、グループ全体の資金管理を行うとともに、子会社は同様に流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません（注2）「時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」をご参照下さい。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	5,321,679	5,321,679	-
(2)受取手形及び売掛金	2,568,123	2,568,123	-
(3)投資有価証券	225,497	225,497	-
資産計	8,115,300	8,115,300	-
(1)買掛金	2,634,926	2,634,926	-
(2)短期借入金	2,945,100	2,945,100	-
(3)長期借入金（1年内返済予定を含む）	11,695,676	11,707,416	11,740
負債計	17,275,702	17,287,442	11,740

当連結会計年度（平成25年3月31日）（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	5,438,736	5,438,736	-
(2)受取手形及び売掛金	2,284,643	2,284,643	-
(3)投資有価証券	290,503	290,503	-
資産計	8,013,883	8,013,883	-
(1)買掛金	2,529,433	2,529,433	-
(2)短期借入金	814,000	814,000	-
(3)長期借入金（1年内返済予定を含む）	10,520,390	10,520,269	120
負債計	13,863,823	13,863,702	120

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価格により算定しております。

変動金利によるもののうち、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
敷金及び保証金 1	6,111,220	5,790,682
長期預り保証金 2	3,290,198	3,367,882
非上場株式等 3	1,376,573	1,324,305

- 賃借物件において預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
- 賃貸物件における賃借人から預託されている長期預り保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、その他の預託金等についても、実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
- 非上場株式等については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、(3)「投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,274,269	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,568,123	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	-	-	-	-
(2) その他	-	41,930	-	-
合計	7,842,393	41,930	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,390,008	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,284,643	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	-	-	-	-
(2) その他	-	40,490	-	-
合計	7,674,651	40,490	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,945,100	-	-	-	-	-
長期借入金	3,003,836	4,347,890	971,300	754,000	602,400	2,016,250
合計	5,948,936	4,347,890	971,300	754,000	602,400	2,016,250

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	814,000	-	-	-	-	-
長期借入金	4,173,140	1,012,400	1,879,600	663,000	1,355,950	1,436,300
合計	4,987,140	1,012,400	1,879,600	663,000	1,355,950	1,436,300

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	104,249	72,004	32,245
	(2)その他	12,512	3,500	9,012
	小計	116,761	75,504	41,257
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	66,806	74,473	7,667
	(2)その他	41,930	58,770	16,840
	小計	108,736	133,243	24,507
合計		225,497	208,747	16,749

(注)1. 表中の「取得原価」は減損後の帳簿価額であります。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額430,088千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	211,724	128,292	83,431
	(2)その他	20,884	3,500	17,384
	小計	232,608	131,792	100,815
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	17,405	18,518	1,112
	(2)その他	40,490	58,770	18,280
	小計	57,895	77,288	19,392
合計		290,503	209,081	81,422

(注)1. 表中の「取得原価」は減損後の帳簿価額であります。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額331,032千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	100,420	6,880	-
合計	100,420	6,880	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について、86,060千円減損処理を行なっております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

重要性が乏しいため省略しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	375,000	275,000	3,557
合計			375,000	275,000	3,557

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	275,000	175,000	2,639
合計			275,000	175,000	2,639

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社の内1社において、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	45,099	42,498
ロ. 年金資産(千円)	-	-
ハ. 未積立退職給付債務(千円)(イ+ロ)	45,099	42,498
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(千円) (ハ+ニ)	45,099	42,498
ヘ. 前払年金費用(千円)	-	-
ト. 退職給付引当金(千円)(ホ-ヘ)	45,099	42,498

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ. 勤務費用(千円)	2,189	3,163
ロ. 退職給付費用(千円)	2,189	3,163

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	23,830	13,157
賞与引当金繰入限度超過額	60,008	63,031
貸倒引当金繰入限度超過額	341,869	37,054
繰越欠損金	31,628	24,727
その他	33,357	178,941
小計	490,692	316,912
評価性引当額	346,936	196,685
計	143,755	120,227
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損否認	1,075,729	83,275
貸倒引当金繰入限度超過額	893,046	461,852
長期前払費用償却限度超過額	29,264	14,729
繰越欠損金	2,496,987	2,794,880
減損損失否認	294,274	345,244
資産除去債務	79,575	221,667
その他	284,082	76,713
小計	5,152,957	3,998,362
評価性引当額	4,997,469	3,796,632
繰延税金負債(固定)との相殺	58,402	86,276
計	97,088	115,454
繰延税金資産合計	240,842	235,681
繰延税金負債(固定)		
土地評価差額金	364,190	362,370
その他有価証券評価差額金	6,781	29,410
資産除去債務	70,943	61,347
その他	1,104	905
小計	443,018	454,034
繰延税金資産(固定)との相殺	58,402	86,276
計	384,615	367,758

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
評価性引当金の増減	30.0%	3.4%
負ののれん償却額	14.2%	11.5%
住民税均等割	7.4%	7.4%
税率変更による影響	4.8%	-%
その他	1.1%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.9%	31.7%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2～47年と見積り、割引率は1.834%から2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	361,353千円	333,882千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	41,666千円	21,297千円
時の経過による調整額	6,464千円	5,612千円
資産除去債務の履行による減少額	30,683千円	44,510千円
その他増減額(は減少)	44,918千円	-千円
期末残高	333,882千円	316,283千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び連結子会社では、東京都その他の地域に賃貸用ビル等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は283,249千円であります(賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上しております)。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は428,391千円(賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上しております)。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	9,703,464	9,737,815
期中増減額	34,350	87,077
期末残高	9,737,815	9,650,737
期末時価	9,643,962	9,277,778

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は新たに賃貸借契約を結んだ土地、建物の帳簿価額増加によるもの(101,627千円)であり、主な減少額は減価償却費(85,723千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は新たに賃貸借契約を結んだ土地、建物の帳簿価額増加によるもの(7,500千円)であり、主な減少額は減価償却費(84,614千円)であります。
3. 前連結会計年度末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額であります。また、当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループの事業については、各事業会社の関連する事業の経済的特徴を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されております。

当社グループは「持ち帰り弁当事業」、「店舗委託事業」、「店舗管理事業」、「店舗直営事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品及び事業内容
持ち帰り弁当事業	弁当・惣菜の製造販売及び製造販売指導並びに食材などの提供
店舗委託事業	飲食店舗委託運営（業務委託型店舗運営、サブレント等）
店舗管理事業	飲食店舗ビルに係る事業（飲食店舗ビルを中心とした賃貸管理等）
店舗直営事業	飲食店舗直営（直営店舗運営、業態開発・発掘等）

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託事業	店舗管理事業	店舗直営事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	25,291,468	23,461,819	611,996	2,985,197	52,350,481
セグメント間の内部売上高又は振替高	305,899	1,485,334	-	57,808	1,849,041
計	25,597,367	24,947,154	611,996	3,043,005	54,199,523
セグメント利益又は損失()	1,788,629	245,845	233,906	204,770	1,571,919
セグメント資産	20,569,203	10,669,298	9,394,362	1,262,469	41,895,333
その他の項目					
減価償却費(注)4	402,854	859,955	79,903	91,987	1,434,701
持分法適用会社への投資額	946,484	-	-	-	946,484
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	269,256	391,908	14,156	690,198	1,365,520

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	3,318,734	55,669,216	-	55,669,216
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,721,466	5,570,508	5,570,508	-
計	7,040,201	61,239,724	5,570,508	55,669,216
セグメント利益又は損失()	65,766	1,637,685	1,021,364	616,321
セグメント資産	3,249,065	45,144,398	3,159,773	41,984,625
その他の項目				
減価償却費(注)4	116,777	1,551,478	136,141	1,687,620
持分法適用会社への投資額	-	946,484	-	946,484
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	103,221	1,468,741	891,626	577,114

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業、レストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,021,364千円には、セグメント間取引消去434,094千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,455,458千円が含まれております。

セグメント資産の調整額 3,159,773千円には、セグメント間取引消去 5,327,952千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,168,179千円が含まれております。

減価償却費の調整額は全社資産に係るものであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 891,626千円には、セグメント間取引消去 948,124千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産56,498千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託事業	店舗管理事業	店舗直営事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	25,195,836	23,310,691	609,615	2,172,798	51,288,942
セグメント間の内部売上高又は振替高	276,817	28,562	-	30,000	335,380
計	25,472,654	23,339,254	609,615	2,202,798	51,624,322
セグメント利益又は損失（ ）	1,434,477	146,704	355,114	62,993	1,873,302
セグメント資産	20,060,631	9,648,844	9,574,081	1,139,184	40,422,741
その他の項目					
減価償却費（注）4	419,062	700,127	78,130	118,507	1,315,827
持分法適用会社への投資額	968,267	-	-	-	968,267
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	521,112	56,400	-	24,321	601,833

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	2,655,711	53,944,653	-	53,944,653
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,327,380	3,662,760	3,662,760	-
計	5,983,092	57,607,414	3,662,760	53,944,653
セグメント利益又は損失（ ）	69,003	1,942,305	1,417,989	524,316
セグメント資産	2,702,597	43,125,338	3,509,968	39,615,370
その他の項目				
減価償却費（注）4	96,092	1,411,920	119,424	1,531,344
持分法適用会社への投資額	-	968,267	-	968,267
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	130,495	732,329	3,021	735,351

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業、レストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,417,989千円には、セグメント間取引消去12,986千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,430,975千円が含まれております。

セグメント資産の調整額 3,509,968千円には、セグメント間取引消去 6,037,503千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,527,534千円が含まれております。

減価償却費の調整額は全社資産に係るものであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失（ ）は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上はありませんので、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上はありませんので、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(千円)

	持ち帰り 弁当事業	店舗委託 事業	店舗管理 事業	店舗直営 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	48,166	-	48,166

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業、レストラン事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(千円)

	持ち帰り 弁当事業	店舗委託 事業	店舗管理 事業	店舗直営 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	41,660	23,656	-	-	45,301	-	110,618

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業、レストラン事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(千円)

	持ち帰り 弁当事業	店舗委託 事業	店舗管理 事業	店舗直営 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	1,520	49,611	-	24,656	-	-	75,789
当期末残高	653	112,743	-	164,669	-	-	278,065

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業、レストラン事業等を含んでおります。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(千円)

	持ち帰り 弁当事業	店舗委託 事業	店舗管理 事業	店舗直営 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	335,311	335,311
当期末残高	-	-	-	-	-	896,851	896,851

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業、レストラン事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(千円)

	持ち帰り 弁当事業	店舗委託 事業	店舗管理 事業	店舗直営 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	290	24,095	-	23,676	-	-	48,061
当期末残高	362	85,848	-	140,992	-	-	227,204

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカーリー事業、店舗総合サービス事業、レストラン事業等を含んでおります。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(千円)

	持ち帰り 弁当事業	店舗委託 事業	店舗管理 事業	店舗直営 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	335,311	335,311
当期末残高	-	-	-	-	-	561,540	561,540

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカーリー事業、店舗総合サービス事業、レストラン事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	1,530.17円	1,593.06円
1株当たり当期純利益金額	38.06円	70.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載を省略しております。	同 左

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当期純利益金額（千円）	380,030	700,820
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	380,030	700,820
期中平均株式数（株）	9,985,395	9,985,419

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行 年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
店舗流通ネット㈱	第1回無担保社債(㈱りそな銀行・東京信用保証協会共同保証付、分割譲渡制限特約付)	平成21年 3月10日	162,500 (35,000)	127,500 (35,000)	1.22	無担保	平成28年 3月10日
合計			162,500 (35,000)	127,500 (35,000)			

(注) 1. ()内書は、1年内の償還予定額であります。

2. 社債の連結決算日後の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
35,000	35,000	35,000	22,500	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,945,100	814,000	0.73	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,003,836	4,173,140	1.08	-
1年以内に返済予定のリース債務	77,660	52,723	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,691,840	6,347,250	0.89	平成26年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	115,273	85,740	-	平成26年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	14,833,709	11,472,854	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,012,400	1,879,600	663,000	1,355,950
リース債務	30,479	28,070	21,155	5,865

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	13,778,023	27,140,003	40,817,206	53,944,653
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	342,326	623,630	969,571	1,106,184
四半期(当期)純利益金額 (千円)	223,710	393,045	607,802	700,820
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	22.40	39.36	60.87	70.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	22.40	16.96	21.51	9.32

2. 重要な訴訟事件等

(連結子会社の訴訟)

(イ) 株式会社プレナスによる損害賠償請求訴訟

連結子会社である株式会社ほっかほっか亭総本部は、株式会社プレナスから、ほっかほっか亭フランチャイズを離脱し、新ブランドの立ち上げに要した費用の損害賠償等の支払を求められた訴訟の提起を受けております。

本訴訟について、平成24年1月に原告勝訴の第一審判決が言い渡されましたが、当判決は到底納得できるものではなく、平成24年1月31日付にて、東京高等裁判所へ控訴の手続きを行い、本判決の是正を求めております。

(ロ) 株式会社ほっかほっか亭総本部による損害請求訴訟

連結子会社である株式会社ほっかほっか亭総本部がマスターフランチャイザーとして展開する持ち帰り弁当販売事業「ほっかほっか亭」に関して、株式会社プレナスをエリアフランチャイザー(地域本部・地区本部)とするフランチャイズ契約を締結していましたが、株式会社プレナスが契約違反行為を繰り返したことから、平成20年12月16日付で、同社に対して、契約違反に基づく損害賠償を請求する訴訟を提起しております。

本件訴訟については、平成22年5月11日付にて、東京地方裁判所より第一審判決、平成24年10月17日付にて第二審判決が言い渡されておりますが、株式会社プレナスは平成24年10月31日付で最高裁判所に対して、上告の提起及び上告受理の申立を行っております。当社及び株式会社ほっかほっか亭総本部といたしましては、この第二審の判決が尊重されるものと確信しておりますが、上告が提起されたことにより、現時点では損益に与える影響は確定いたしておりません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,353,938	2,033,116
売掛金	³ 1,565,015	³ 1,446,273
商品及び製品	719,534	554,002
原材料及び貯蔵品	80,726	70,808
繰延税金資産	69,980	64,596
短期貸付金	³ 2,303,377	³ 1,747,482
未収入金	124,087	227,163
その他	229,299	160,878
貸倒引当金	822,861	903,460
流動資産合計	6,623,099	5,400,860
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	^{1, 2} 2,754,877	^{1, 2} 2,725,428
構築物（純額）	¹ 63,771	¹ 66,024
機械及び装置（純額）	¹ 83,707	¹ 64,722
工具、器具及び備品（純額）	¹ 193,240	¹ 207,009
土地	² 4,648,022	² 4,648,022
リース資産（純額）	¹ 800	¹ 1,602
建設仮勘定	25,200	-
有形固定資産合計	7,769,619	7,712,811
無形固定資産		
商標権	656	519
ソフトウェア	2,449	406
電話加入権	10,547	9,927
施設利用権	931	813
リース資産	5,990	7,410
無形固定資産合計	20,575	19,078
投資その他の資産		
投資有価証券	268,656	331,098
関係会社株式	2,725,648	2,725,648
出資金	7,520	7,520
長期貸付金	12,844	43,152
関係会社長期貸付金	4,118,002	3,570,002
長期前払費用	42,963	12,690
繰延税金資産	67,606	55,798
敷金及び保証金	1,215,530	1,193,292
その他	77,320	74,270
貸倒引当金	27,363	23,472
投資その他の資産合計	8,508,728	7,990,001
固定資産合計	16,298,922	15,721,890
資産合計	22,922,022	21,122,751

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,983,729	1,979,228
短期借入金	1,300,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,446,680	2 1,767,380
未払金	130,318	190,405
未払費用	3 680,102	3 656,073
未払法人税等	204,755	66,178
未払消費税等	47,016	29,686
前受金	6,580	1,325
預り金	67,960	61,660
前受収益	11,570	11,840
賞与引当金	102,355	104,134
その他	15,755	36,203
流動負債合計	5,996,825	5,904,117
固定負債		
長期借入金	2 5,848,020	2 4,080,640
長期預り保証金	1,397,583	1,378,567
資産除去債務	46,519	50,571
その他	66,784	21,839
固定負債合計	7,358,907	5,531,617
負債合計	13,355,733	11,435,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036,649	4,036,649
資本剰余金		
資本準備金	3,906,288	3,906,288
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	24,527	24,527
資本剰余金合計	3,930,816	3,930,816
利益剰余金		
利益準備金	130,425	130,425
その他利益剰余金		
別途積立金	14,190,300	14,190,300
繰越利益剰余金	11,225,693	11,145,178
利益剰余金合計	3,095,031	3,175,546
自己株式	1,508,481	1,508,488
株主資本合計	9,554,016	9,634,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,272	52,491
評価・換算差額等合計	12,272	52,491
純資産合計	9,566,288	9,687,015
負債純資産合計	22,922,022	21,122,751

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	22,185,887	22,421,553
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	601,879	719,534
当期商品仕入高	10,245,727	9,728,166
当期製品製造原価	3,311,563	3,699,084
合計	14,159,170	14,146,785
商品及び製品期末たな卸高	719,534	554,002
売上原価合計	13,439,635	13,592,783
売上総利益	8,746,252	8,828,770
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	597,748	807,039
貸倒引当金繰入額	229,025	79,678
給料及び手当	2,983,703	3,242,235
賞与引当金繰入額	102,355	104,134
支払手数料	1,444,687 ₁	1,435,234 ₁
地代家賃	487,745	518,877
減価償却費	259,039	253,259
その他	1,978,496	2,135,474
販売費及び一般管理費合計	8,082,802	8,575,933
営業利益	663,450	252,837
営業外収益		
受取利息	1 79,857	1 83,547
受取配当金	8,139	8,387
投資有価証券売却益	560	-
協賛金収入	41,885	21,853
受取賃貸料	1 227,886	1 229,993
雑収入	101,682	133,824
営業外収益合計	460,011	477,606
営業外費用		
支払利息	75,781	70,270
賃貸費用	141,194	121,230
店舗敷金償却	8,935	12,891
雑損失	16,362	24,897
営業外費用合計	242,273	229,290
経常利益	881,188	501,153
特別利益		
固定資産売却益	2 55,902	2 88,793
その他	-	1,800
特別利益合計	55,902	90,593
特別損失		
固定資産売却損	4 24,703	4 960
固定資産除却損	3 19,449	3 45,637
減損損失	-	5 41,660
その他	1,469	4,647
特別損失合計	45,622	92,905

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
税引前当期純利益	891,467	498,841
法人税、住民税及び事業税	483,280	303,454
法人税等調整額	49,572	5,031
法人税等合計	532,853	298,423
当期純利益	358,614	200,418

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,998,807	90.6	3,354,764	90.7
外注費		248,988	7.5	281,462	7.6
経費		63,767	1.9	62,856	1.7
当期総製造費用		3,311,563	100.0	3,699,084	100.0
当期製品製造原価		3,311,563		3,699,084	

(注)原価計算の方法

当社の原価計算は、製品別実際原価計算であります。

主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
減価償却費	38,962	33,365
水道光熱費	15,068	17,726

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,036,649	4,036,649
当期末残高	4,036,649	4,036,649
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,906,288	3,906,288
当期末残高	3,906,288	3,906,288
その他資本剰余金		
自己株式処分差益		
当期首残高	24,527	24,527
当期末残高	24,527	24,527
資本剰余金合計		
当期首残高	3,930,816	3,930,816
当期末残高	3,930,816	3,930,816
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	130,425	130,425
当期末残高	130,425	130,425
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	14,190,300	14,190,300
当期末残高	14,190,300	14,190,300
繰越利益剰余金		
当期首残高	11,324,517	11,225,693
当期変動額		
剰余金の配当	259,790	119,903
当期純利益	358,614	200,418
当期変動額合計	98,824	80,514
当期末残高	11,225,693	11,145,178
利益剰余金合計		
当期首残高	2,996,207	3,095,031
当期変動額		
剰余金の配当	259,790	119,903
当期純利益	358,614	200,418
当期変動額合計	98,824	80,514
当期末残高	3,095,031	3,175,546
自己株式		
当期首残高	1,508,481	1,508,481
当期変動額		
自己株式の取得	-	27
自己株式の処分	-	20
当期変動額合計	-	6
当期末残高	1,508,481	1,508,488

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	9,455,192	9,554,016
当期変動額		
剰余金の配当	259,790	119,903
当期純利益	358,614	200,418
自己株式の取得	-	27
自己株式の処分	-	20
当期変動額合計	98,824	80,507
当期末残高	9,554,016	9,634,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,746	12,272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,474	40,218
当期変動額合計	1,474	40,218
当期末残高	12,272	52,491
評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,746	12,272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,474	40,218
当期変動額合計	1,474	40,218
当期末残高	12,272	52,491
純資産合計		
当期首残高	9,468,939	9,566,288
当期変動額		
剰余金の配当	259,790	119,903
当期純利益	358,614	200,418
自己株式の取得	-	27
自己株式の処分	-	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,474	40,218
当期変動額合計	97,349	120,726
当期末残高	9,566,288	9,687,015

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品及び製品、原材料及び貯蔵品
主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。
主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 10~50年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
5. 重要なヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。
ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金の支払利息
 - (3) ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たす金利スワップを行っているため、有効性の評価は省略しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	4,120,633千円	4,207,306千円

2 担保資産及び担保債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	1,450,411千円	1,398,031千円
土地	3,592,477千円	3,592,477千円
計	5,042,888千円	4,990,508千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
一年内返済予定の長期借入金	1,373,680千円	1,183,380千円
長期借入金	5,264,020千円	4,080,640千円
計	6,637,700千円	5,264,020千円

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	204,601千円	185,037千円
短期貸付金	2,290,500千円	1,735,500千円
流動負債		
短期借入金	-千円	500,000千円
未払費用	248,640千円	182,832千円

4 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
店舗流通ネット(株)	2,425,100千円	4,536,500千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社への支払手数料	1,410,955千円	1,378,221千円
関係会社からの受取利息	75,844千円	79,570千円
関係会社からの受取賃貸料	106,596千円	106,596千円

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	42,967千円	75,950千円
構築物	602千円	2,917千円
車両運搬具	601千円	- 千円
工具、器具及び備品	10,992千円	9,925千円
その他	738千円	- 千円
計	55,902千円	88,793千円

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	17,382千円	29,582千円
構築物	299千円	96千円
車両運搬具	0千円	- 千円
工具、器具及び備品	1,414千円	1,694千円
解体・撤去に係る費用	352千円	14,264千円
計	19,449千円	45,637千円

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	10,275千円	- 千円
建物	14,427千円	- 千円
工具、器具及び備品	- 千円	960千円
計	24,703千円	960千円

5 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
㈱ハークスレイ (大阪府)	店舗	建物及び構築物	41,660
合計			41,660

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については当該資産単独でグルーピングを行っております。

上記の資産については、投資の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当事業年度における減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の主な内訳は、建物及び構築物41,660千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、0円としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数(株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,033,103	-	-	1,033,103
合計	1,033,103	-	-	1,033,103

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数(株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,033,103	40	40	1,033,103
合計	1,033,103	40	40	1,033,103

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	2,576,148	2,576,148
関連会社株式	149,500	149,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	15,669	9,004
賞与引当金繰入限度超過額	38,853	39,529
貸倒引当金繰入限度超過額	308,245	342,955
その他	14,713	14,225
小計	377,480	405,714
評価性引当額	307,500	341,118
計	69,980	64,596
繰延税金資産(固定)		
関係会社株式評価損否認	4,475,284	4,475,284
長期前払費用償却限度超過額	14,399	12,614
減損損失否認	312,954	324,643
貸倒引当金繰入限度超過額	1,784	2,256
資産除去債務	16,715	18,149
その他	39,468	39,465
小計	4,860,604	4,872,414
評価性引当額	4,776,175	4,776,174
繰延税金負債(固定)との相殺	16,822	40,441
計	67,606	55,798
繰延税金資産合計	137,587	120,395
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	6,781	29,004
資産除去債務	10,041	11,437
小計	16,822	40,441
繰延税金資産(固定)との相殺	16,822	40,441
計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
評価性引当金の増減	10.9%	6.7%
住民税均等割等	6.4%	12.6%
交際費損金不算入	0.9%	1.5%
受取配当金益金不算入	0.3%	0.4%
法人税等還付税額	0.3%	-%
税率変更による影響	1.4%	-%
その他	0.2%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.8%	59.8%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

主な使用見込期間を取得から10~47年と見積り、割引率は2.14%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	43,363千円	46,519千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,893千円	11,848千円
時の経過による調整額	886千円	281千円
資産除去債務の履行による減少額	2,623千円	8,078千円
期末残高	46,519千円	50,571千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	957.40円	969.48円
1株当たり当期純利益金額	35.89円	20.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載を省略しております。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益金額(千円)	358,614	200,418
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	358,614	200,418
期中平均株式数(株)	9,991,929	9,991,953

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ニチレイ	234,000	131,274
		昭和リース(株)	200,000	49,000
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	45,000	25,110
		日本ハム(株)	10,000	15,510
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,000	15,100
		味の素(株)	10,000	14,150
		中央化学(株)	20,000	8,680
		(株)にっぱん	50,000	8,500
		阪神米穀(株)	20,000	2,400
		アイマック(株)	60	-
		計	593,060	269,724

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) ジャパン・ロジスティックス・プロパティ ・トラスト	10,000	40,490
		(投資信託受益証券) 大和ハウス・レジデンシャル投資法人	46	20,884
		計	10,046	61,374

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,238,106	327,216	278,469 (41,204)	5,286,853	2,561,425	199,829	2,725,428
構築物	275,134	14,149	2,193 (455)	287,089	221,064	10,567	66,024
機械及び装置	619,511	1,535	-	621,046	556,323	20,519	64,722
工具、器具及び備品	1,067,300	118,911	126,950	1,059,260	852,251	93,464	207,009
土地	4,648,022	-	-	4,648,022	-	-	4,648,022
リース資産	16,977	866	-	17,843	16,241	438	1,602
建設仮勘定	25,200	-	25,200	-	-	-	-
有形固定資産計	11,890,253	462,678	432,814 (41,660)	11,920,117	4,207,306	324,819	7,712,811
無形固定資産							
商標権	1,873	51	-	1,924	1,405	188	519
ソフトウェア	17,684	-	14,020	3,664	3,258	2,043	406
電話加入権	10,547	-	619	9,927	-	-	9,927
施設利用権	2,021	-	355	1,666	852	117	813
リース資産	7,488	3,303	-	10,791	3,380	1,883	7,410
無形固定資産計	39,614	3,355	14,994	27,974	8,896	4,232	19,078
長期前払費用	148,728	1,949	3,376	147,301	105,765	28,845	41,535 [28,845]

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	店舗の新改装及び買取	301,911千円
	店舗の売却及び除却	236,306千円
工具、器具及び備品	店舗の調理器具・備品等の購入	116,870千円
	店舗の調理器具・備品等の売却	71,153千円
	店舗の調理器具・備品等の廃棄	44,932千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 長期前払費用の差引当期末残高の[]内の数値は内数で1年内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	850,225	93,773	2,970	14,094	926,933
賞与引当金	102,355	104,134	102,355	-	104,134

(注) 1. 引当金の計上理由及び額の算定方法については、「第5 経理の状況 2 . 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(重要な会計方針)」に記載のとおりであります。

2. 貸倒引当金の当期減少額のその他の14,094千円のうち、8,824千円については一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、残り5,270千円については個別債権の回収等による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	36,503
預金	
当座預金	133,361
普通預金	1,834,278
定期預金	20,000
その他の預金(別段預金含む)	8,973
小計	1,996,613
合計	2,033,116

b. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ほっかほっか亭京滋地区本部	138,428
(株)ほっかほっか亭総本部	84,531
(株)鹿児島食品サービス	60,449
(株)ピスト	40,996
(株)エコ・コーポレーション	28,185
その他	1,093,681
合計	1,446,273

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,565,015	17,850,334	17,969,076	1,446,273	92.55	30.79

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

c. 商品及び製品

品名	金額(千円)
食材	443,542
包材	68,402
米	17,456
その他	24,601
合計	554,002

d. 原材料及び貯蔵品

品名	金額 (千円)
食材	40,527
包材	1,465
米	27,716
その他	1,099
合計	70,808

e. 短期貸付金

相手先	金額 (千円)
(株)ほっかほっか亭総本部	762,500
店舗流通ネット(株)	973,000
その他	11,982
合計	1,747,482

固定資産

a. 関係会社株式

区分	金額 (千円)
店舗流通ネット(株)	2,506,148
(株)アサヒ・トーヨー	147,000
(株)ハーツフードサービス	40,000
(株)アサヒ物流	30,000
(株)ほっかほっかフーズ	2,500
合計	2,725,648

b. 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (千円)
店舗流通ネット(株)	3,570,002
合計	3,570,002

c. 敷金及び保証金

区分	金額 (千円)
店舗保証金	1,163,538
事務所保証金	25,220
その他	4,534
合計	1,193,292

流動負債

a. 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ニチレイ	187,213
(株)神明	186,090
日本ハム(株)	111,252
日本ミート販売(株)	106,859
中央化学(株)	100,553
その他	1,287,260
合計	1,979,228

b. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	584,000
(株)三井住友銀行	537,780
(株)りそな銀行	409,400
(株)みずほ銀行	193,000
その他	43,200
合計	1,767,380

固定負債

a. 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,637,190
(株)りそな銀行	1,459,250
(株)みずほ銀行	703,000
その他	281,200
合計	4,080,640

b. 長期預り保証金

区分	金額(千円)
店舗保証金	882,965
取引保証金	482,282
建設協力金	10,048
その他	3,271
合計	1,378,567

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	自 4月1日 至 3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.hurxley.co.jp/kessan/index.html
株主に対する特典	毎年3月の各末日の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された100株以上1,000株未満を保有する株主に対し、おこめ券3kg相当を、1,000株以上を保有する株主に対しおこめ券5kg相当を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第34期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月27日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月27日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第35期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月10日近畿財務局長に提出。

（第35期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月13日近畿財務局長に提出。

（第35期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月12日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年6月28日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

株式会社ハークスレイ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市田 龍	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西原 健二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	押谷 崇雄	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハークスレイの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハークスレイ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハークスレイの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ハークスレイが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月26日

株式会社ハークスレイ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市田 龍	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西原 健二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	押谷 崇雄	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハークスレイの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハークスレイの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。